

2023年7月19日

各位

インフラファンド発行者名
 カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人
 代表者名 執行役員 柳澤 宏
 (コード番号 9284)

管理会社名
 カナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社
 代表者名 代表取締役社長 柳澤 宏
 問合せ先 取締役 財務企画部長 吉田 圭一
 TEL: 03-6279-0311

資金の借入れの実行に関するお知らせ

カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、2023年6月30日付「資金の借入れに関するお知らせ」にてお知らせした資金の借入れ（借入総額 12,700 百万円、以下「本借入れ」といいます。）を実行いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 資金の借入れ

(1) 借入れの理由

2023年6月30日付で公表の「国内インフラ資産の取得及び貸借に関するお知らせ」に記載のインフラ資産（以下「取得資産」といいます。）(注)の取得資金及び関連する諸費用の一部に充当するためです。

(注) 本日付で本投資法人はすべての取得資産を取得しております。

(2) 借入れの内容

区分 (注1)	借入先	借入 金額	利率 (注2)	借入 実行日	借入方法	返済期限	返済 方法 (注3)	担保・ 保証 (注4)
長期	株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行及び株式会社SBI新生銀行をアレンジャー、株式会社三菱UFJ銀行及び三井住友信託銀行株式会社をコ・アレンジャーとす	5,800 百万円 (注5)	基準金利 に0.45% を加えた 利率 (注6)	2023年 7月19日	左記借入先を貸付人とする2023年7月12日付の個別貸付契約に基づく借入れ	借入実行日より10年後の応当日	一部 分割 返済 (注5)	無担保 無保証

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れの実行に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

	る協調融資団							
長期	株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行及び株式会社SBI新生銀行をアレンジャー、株式会社三菱UFJ銀行及び三井住友信託銀行株式会社をコ・アレンジャーとする協調融資団	5,800 百万円 (注5)	基準金利 に0.45% を加えた 利率 (注6)	2023年 7月19日	左記借入先を貸付人とする2023年7月12日付の個別貸付契約に基づく借入れ	借入実行日より10年後の応当日	一部 分割 返済 (注5)	無担保 無保証

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れの実行に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクトスが用いられます。プロスペクトスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

短期	株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行及び株式会社SBI新生銀行	1,100 百万円 (注7)	基準金利 に0.20%を 加えた利 率(注8)	2023年 7月19日	左記借入先 を貸付人と する2023年 7月12日付 の個別貸付 契約に基づ く借入れ	2024年7 月19日又 は消費税 還付日以 降、最初 に到来す る利払日 のいずれ か早い日	期日 一括 返済	無担保 無保証
----	-----------------------------------	----------------------	----------------------------------	----------------	---	---	----------------	------------

- (注1) 「長期」とは借入実行日から返済期限までの期間が1年超である借入れをいい、「短期」とは借入実行日から返済期限までの期間が1年以内である借入れをいいます。
- (注2) 上記借入先に支払われる融資手数料等は含まれていません。
- (注3) 上記借入実行後返済期限までの間に、本投資法人が事前に書面で通知する等、一定の条件が成就した場合、本投資法人は、借入金の一部又は全部を期限前弁済することができます。
- (注4) 本借入れには、借入れの条件として、本投資法人の各決算日を基準として、本投資法人の運用資産の資産価値の総額に占める有利子負債総額の割合や負債比率 (D/E 比率) や元利金支払能力を判定する指標 (DSCR) を維持する財務制限条項が設けられており、財務制限条項に2期連続して抵触した場合又は期限の利益喪失事由が発生した場合には、担保設定を求められる可能性があります。
- (注5) 2023年12月31日を初回として、以降毎年6月及び12月の各末日 (同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。) に元本の一部を返済し、残元本を返済期限に一括して返済する借入れ (バルーン付アモチ型の借入れ) です。なお、2023年12月31日の元本返済割合は、2.90%の予定です。
- (注6) 利払日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、初回は借入実行日の2営業日前の日、その後は各利払日の直前の利払日のそれぞれ2営業日前の時点における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する利息計算期間 (初回及び最終回を除き3か月とされています。) に対応する期間の日本円TIBOR (Tokyo Interbank Offered Rate) となります。かかる基準金利は、利払日毎に見直されます。ただし、利息計算期間に対応するレートが存在しない場合は、契約書に定められた方法に基づき算定される当該期間に対応する基準金利となります。基準金利である全国銀行協会の日本円TIBORの変動については、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ (<https://www.jbatibor.or.jp/rate/>) でご確認ください。
- (注7) 当該借入れは消費税の支払いを資金用途とし、消費税の還付金による返済を予定しています。このような性質を有する借入れを、以下「消費税ブリッジローン」ということがあります。
- (注8) 利払日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、初回は借入実行日の2営業日前の日、その後は各利払日の直前の利払日のそれぞれ2営業日前の時点における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する利息計算期間 (初回及び最終回を除き1か月とされています。) に対応する期間の日本円TIBOR (Tokyo Interbank Offered Rate) となります。かかる基準金利は、利払日毎に見直されます。ただし、利息計算期間に対応するレートが存在しない場合は、契約書に定められた方法に基づき算定される当該期間に対応する基準金利となります。基準金利である全国銀行協会の日本円TIBORの変動については、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れの実行に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法 (その後の改正を含みます。) に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。

(<https://www.jbatibor.or.jp/rate/>) でご確認ください。

2. 本借入れにより調達した資金の額、使途及び支出時期

(1) 調達した資金の額

合計 12,700 百万円

(2) 調達した資金の具体的な使途

取得資産の取得資金及び関連する諸費用の一部に充当します。ただし、消費税ブリッジローンは、取得資産の取得資金及び関連する費用に係る消費税の支払いに充当します。

(3) 支出時期

2023年7月19日

3. 本借入れ実行後の借入金等の状況

(単位：百万円 (注1))

	本借入れ実行前 (2023年7月19日時点)	本借入れ実行後	増減額 (注3)
短期借入金(注2)	-	1,100	1,100
長期借入金(注2)	31,643	43,243	11,600
借入金合計	31,643	44,343	12,700
投資法人債	4,900	4,900	-
借入金及び投資法人債の合計	36,543	49,243	12,700

(注1) 単位未満の金額は切り捨てて表示しています。

(注2) 「短期借入金」とは借入実行日から返済期限までの期間が1年以内である借入れをいい、「長期借入金」とは借入実行日から返済期限までの期間が1年超である借入れをいいます。

(注3) 本借入れ実行前と本借入れ実行後の各有利子負債の差額です。

4. その他投資者が当該情報を適切に理解・判断するために必要な事項

本借入れの返済等に関わるリスクに関して、2023年6月30日付で提出した有価証券届出書「第二部参照情報 第2 参照書類の補完情報 3 投資リスク」に記載の内容に変更はありません。

以上

※本投資法人のホームページアドレス：<https://www.canadiansolarinfra.com>

ご注意：本報道発表文は、本投資法人の資金の借入れの実行に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びにその訂正事項分をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。

また、本報道発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか、又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられます。プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は当該証券の保有者より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集又は販売は行われません。